

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 4 月 7 日現在

機関番号：33914

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780262

研究課題名（和文）競争的市場環境における報酬契約の開示による影響分析

研究課題名（英文）The Effects of Compensation Contracts Disclosure in Competitive Market

研究代表者

呉 重和 (Oh, Joonghwa)

名古屋商科大学・商学部・講師

研究者番号：10705891

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：平成26年度から28年度まで3年間の研究期間で、査読有海外学術誌2本、査読有国内学術誌1本、査読無国内学術誌3本、国際研究発表2件（proceedings付き）、国内研究発表2件、計10件の研究成果を発信した。これらの研究成果は、製品市場という企業間競争が行われる状況のもと、様々な市場環境の特徴が企業の行動、企業利得、産業利得および社会厚生にどのような影響を与えるのかについて分析した。特に情報開示という会計分野の研究テーマに注目し、情報開示の有用性のみならず、情報開示が効率的に行われる市場環境についても示唆を与えた。

研究成果の概要（英文）：This research was conducted from 2014 to 2016. Two paper were published on international peer reviewed journal, one paper on japanese peer reviewed journal, and three pare on japanese journal. Two international conference presentations and two domestic conference presentations were conducted. These researches studied about effect of information disclosure on firm's strategy, profit, and social welfare in product market. These results show the condition for efficiency of information disclosure.

研究分野：会計学

キーワード：information disclosure market competition investment vertical contract quantity commitme  
nt multi-segment firm

### 1. 研究開始当初の背景

米国では、1934年証券取引法に基づき、役員報酬に関する情報開示が命じられ、以来証券取引委員会がさまざまな改善策を公表し開示規制を強化してきた (SEC, 1992; 1996)。日本においても同様に、役員報酬に関する情報の開示規制が強化されていた。規制当局は、役員報酬に起因してコーポレートガバナンスが悪化するという懸念を反映し、開示規制を通じてコーポレートガバナンスを改善しようとしたのである。一方、Verrecchia (1983)をはじめ情報開示に関する研究分野では、開示にはコストが存在することが指摘され、その発生の要因について分析がなされていた。会計文献においても、Darrough (1993)などによって、企業が自発的に情報を開示しない要因として、機密情報の漏洩による機密コストが存在することが指摘され、開示規制によって企業の所有者の目標に整合的でない状況が生じる可能性があることが示唆された。しかしながら、情報開示について分析した会計文献では、利益、費用および需要情報といった財務情報のみが焦点があてられ、経営者報酬といったガバナンス情報については考察されていなかったのが現状であった。

<参考文献>

Darrough, M. 1993. Disclosure Policy and Competition: Cournot vs. Bertrand. *The Accounting Review*, 68(3):534-561.

Verrecchia, R. 1983. Discretionary Disclosure. *Journal of Accounting and Economics*, 5:341-363.

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、競争的な市場環境を考慮したうえで、報酬契約に関する情報を開示することが企業利得および消費者余剰に与える影響を分析すること、またそのメカニズムを解明することである。

### 3. 研究の方法

本研究は、(1)製品市場における報酬契約開示のモデル分析、および(2)資本市場における報酬契約開示のモデル分析の2つのプロジェクトを予定した。以下研究方法について、年度別に説明する。なお、すべての研究成果は以下の研究手順に従って遂行された。

サーベイ調査

理論モデル構築

研究会・学会発表

論文執筆・投稿・改訂・掲載

#### 【事前作業】

本研究課題の事前作業として、会計分野において、製品市場における財務情報開示の影響について分析した先験的研究を詳細に検討した (呉他, 2013)。また、ガバナンス情報開示の影響について分析した (Oh and Shiiba, 2010, proceedings)。

【平成 26 年度】

サーベイ調査

ガバナンス情報の開示に関するモデル分析のヒントを得るため、業績指標に関連する文献調査を実施した。

理論モデル構築

共同研究者 (名古屋商科大学商学部李東俊氏, 名古屋商科大学韓尚憲氏) と研究会を経て、競争のタイプおよび企業間契約情報開示をテーマとする理論モデルを構築した。

研究会・学会報告

大阪大学会計研究セミナー、比較制度研究会などの研究会での発表を経て、研究成果について国内学会発表 1 件、国際学会発表 1 件を行った。

論文執筆・投稿・改訂・掲載

呉 (2014), Lee and Oh (2014, proceedings), Oh et al (2015) の 3 本の論文を執筆した。呉 (2014) は国内学術誌に投稿・掲載された。Oh et al (2015) は査読付国際学術誌に投稿し、査読者の所見を反映し、改訂を経て、2015 年 1 月に掲載された。

なお、すべての学会報告、執筆論文の研究内容の詳細については 4. 研究内容において紹介する。

【平成 27 年度】

サーベイ調査

経済学ベースで製品市場における投資活動について分析した先験的研究の文献調査を実施した。また、プロジェクト(2)の事前作業として資本市場に関するモデル分析に詳しい共同研究者 (神戸市外国語大学石椋義和氏) と文献調査を実施した。

理論モデル構築

製品市場におけるモデル分析、資本市場におけるモデル分析に加え、実証研究をベースとした理論モデルを構築するため、管理会計分野の実証研究について詳しい共同研究者 (広島大学経営学部金ジェウック氏) と研究会を実施し、理論モデルを構築した。

研究会・学会報告

大阪大学会計研究セミナー、比較制度研究会などの研究会の発表を行った。

論文執筆・投稿・改訂・掲載

呉 (2016), Oh and Kim (2016, proceedings), 呉他 (2016) の 3 本の論文を執筆した。呉 (2016) は 2016 年 3 月に国内学術誌に投稿・掲載された。

【平成 28 年度】

サーベイ調査

製品市場におけるモデル分析の拡張として、マルチマーケットに関する文献調査を実施した。

理論モデル構築

マルチマーケットをテーマとする理論モデルを構築した。また競争のタイプをテーマとするモデルを拡張した理論モデルを構築した。

研究会・学会報告

学内研究会、大阪大学会計研究セミナー、比較制度研究会などの研究会で発表を行っ

た。また、研究成果の一部について国内学会発表1件を行った。

論文執筆・投稿・改訂・掲載

Oh et al (2016), 呉・石椏 (2017)の2本の論文を執筆した。Oh et al (2016)は査読付海外学術誌に投稿・掲載され、呉・石椏 (2017)は国内学術誌に投稿・掲載された。また、平成27年度に投稿した呉他 (2016)が査読プロセスを経て、査読付国内学術誌に掲載された。

<参考文献>

Oh Joonghwa and Atsushi Shiiba. 2010. The Effect of Compensation Contract Disclosure on Executive Behavior. Proceedings of Asia Pacific Management Accounting Association, The 6<sup>th</sup> Annual Forum.

三輪一統, 椎葉淳, 呉重和. 2013. 製品市場における企業の情報開示行動 - Darrough (1993)のレビューと考察 - . 大阪大学経済学, 62(2):91-118.

#### 4. 研究成果

研究成果については、下記5. 主な発表論文等の順に従って、各成果について記述する。

呉 (2014)では、業績指標と経営者の行動に注目した先行研究を拡張し、業績指標に関する情報の開示と非開示が与える影響について分析した。分析結果は、業績指標が経営者の行動に影響を与える状況は開示が前提となることを示す。これは本研究課題に関連し、モデル分析の展開可能性を確認したものである。

Oh et al. (2015)では、企業間取引に注目し、製品市場で選好される競争のタイプについて分析した。効率性が異なる企業の場合、企業が選好する競争タイプが既存の結果とは異なることを示す。これはモデル分析の一般性を確保するものである。

呉 (2016)では、本研究課題がガバナンス情報に注目することに対し、情報開示の事前段階で、分権化の選択肢が存在する状況を分析した。分析結果は情報の不確実性が市場競争の度合を和らげることを示す。

呉他 (2016)では、川上と川下が存在する製品市場を想定し、不確実性を有する情報が開示される状況と不確実性を持たない情報が共有される状況を比較検討した。分析結果は、不確実性を有する情報が企業にとって望ましい状況が存在することを示す。これは企業間取引に注目し、コストに関する情報開示分析の重要性を示すものである。

Oh et al. (2016)は、各競争タイプのもと、競争の度合が企業利得に与える影響を分析したものであり、企業数をパラメータとする競争の度合に依存し、競争タイプの異なる市場環境において、同一の経済的帰結が得られることを示す。と同様、モデル分析の一般性を確保するものである。

呉・石椏 (2017)では、競争企業間にお

いて行われる協力投資と非協力投資について分析した先行研究をベースとし、非開示の状況が企業の投資活動と戦略に与える影響を分析した。非開示、開示、協力投資に至るまで、投資活動が各企業の戦略に与える影響を確認するものであり、本研究の拡張の可能性を示唆するものである。

呉・李 (2014)は、学会発表後、論文として執筆され、呉他 (2016)として査読付国内学術誌に掲載された。

Lee and Oh (2014)は、学会発表後、モデルを拡張・改訂中である。

Oh and Kim (2016)は、実際企業の事例を参考に、モデルを展開したものであり、より一般性を確保するため、データを収集し、モデルを改訂する予定である。

呉・石椏 (2016)は、会計分野において、その重要性は指摘されているが、さほど分析がなされていないマルチマーケットというテーマを研究課題とするものであり、既存研究では解明できない製品市場の形態を分析するものである。本研究課題の延長線として次年度以降論文等を執筆・投稿する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

呉重和. 2014. 業績指標の開示が競争的市場環境に直面した経営者の行動に与える影響 - Graziano and Parigi (1998)にもとづいて - . NUCB Journal of Economics and Information Science, 59(1):51-68.

Lee Dongjun, Sanheon Han and Joonghwa Oh. 2015. Bertrand versus Cournot Competition in a Vertical Duopoly. Scientiae Mathematicae Japonicae, e-2015(28):103-108. (peer reviewed)

呉重和. 2016. 競争的市場環境における分権化の影響. NUCB Journal of Economics and Information Science, 60(2):19-26.

呉重和, 李東俊, 関口了祐. 2016. 垂直取引における企業間契約情報の共有と開示. 会計プロGRESS, 17:1-12. (査読有)

Lee Dongjun, Sanheon Han, Yuji Ono and

Joonghwa Oh. 2016. The Equivalence of Bertrand Equilibrium in A Differentiated Duopoly and Cournot Equilibrium in A Differentiated Oligopoly. Theoretical and Practical Research in Economic Fields, 7(2):145-154. (peer reviewed)

呉重和, 石椛義和. 2017. 投資情報の開示と投資協力. NUCB Journal of Economics and Information Science, 61(2):85-96.

〔学会発表〕(計 4 件)

呉重和, 李東俊. 2014. 垂直取引における企業間契約情報の共有と開示. 日本ディスクロージャー研究学会第 10 回研究大会於名古屋市立大学.

Lee Dongjun and Joonghwa Oh. 2014. Price versus Quantity in Vertically Related Industries. Joint 7<sup>th</sup> International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 15<sup>th</sup> International Symposium on Advanced Intelligent Systems in Kitakyushu International Conference Center.

Oh Joonghwa and Jeawook Kim. 2016. Input Quantity Commitment in Vertically Related Industries. Joint 8<sup>th</sup> International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 17<sup>th</sup> International Symposium on Advanced Intelligent Systems in Hokkai-Gakuen University.

呉重和, 石椛義和. 2016. マルチセグメント企業の投資情報の開示. 日本管理会計学会 2016 年度全国大会於明治大学.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

呉重和 (Oh Joonghwa)  
名古屋商科大学・商学部・講師  
研究者番号：10705891

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )